

請願・陳情參考資料

平成23年2月15日

農林水産部

陳情（継続）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
22年—26号 (22.11.16)	農林水産	<p>環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に参加しないことを求める意見書の提出について</p> <p>鳥取市河原町徳吉235 農民運動鳥取県連合会 代表者 東田 久</p>	<p>環太平洋戦略的連携協定（TPP）に参加しないことを求める意見書の提出について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 政府は、「包括的経済連携に関する基本方針」を11月9日に閣議決定。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する。 ○ 11月30日、国は「食と農林漁業の再生推進本部」を設置し、平成23年6月を目途に基本方針、10月を目途に行動計画を策定することを表明。 ○ 平成23年1月21日、第2回食と農林漁業の再生実現会議が開催され、持続可能な経営実現のための農業改革のあり方について議論を整理。 <p>【情報収集・交渉の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月13～15日、日本の傍聴が認められなかったTPP拡大交渉会合の情報収集のため、ニュージーランド、オーストラリア、シンガポールへ代表団を派遣。 ・平成23年1月13～14日、初の日米両政府による2国間事務レベル協議を開催し、参加条件等の情報収集に取り組む。 <p>【TPP参加による影響額試算】</p> <p>（国の試算） 国内総生産（GDP）増加 2兆4千億円～3兆2千億円（内閣府試算） 農林水産物生産額 △4兆5千億円程度（農林水産省） 農業の多面的機能喪失 △3兆7千億円（農林水産省）</p> <p>（県の試算） 県内の農林水産物の生産額 △349億円程度</p> <p>【国への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、11月16日、12月7日、22日に国へ要望。 <ul style="list-style-type: none"> ・国内農業の支援対策について財源を含めて提示し、国民合意が得られるまで慎重に議論 ・農業の多面的機能を維持し、将来に向けて農業の継続が可能となる政策を推進 ○ 中国方知事会は11月17日に共同アピールを取りまとめ、山口県知事が全国知事会で国に要請。 <ul style="list-style-type: none"> ・農業の多面的機能に配慮し、十分な国民的議論を経て方針を決定すること。